



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,871	9.3	2,461	69.0	2,443	62.8	1,433	76.7
26年3月期第2四半期	19,091	△5.1	1,456	△52.5	1,501	△48.8	811	△53.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,515百万円 (57.9%) 26年3月期第2四半期 960百万円 (△42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.29	—
26年3月期第2四半期	6.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,152	23,136	47.1
26年3月期	44,679	22,027	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,136百万円 26年3月期 22,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

連結業績予想の修正については、本日(平成26年10月31日)公表致しました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	7.3	4,500	50.9	4,550	49.8	2,500	41.2	21.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	117,200,000 株	26年3月期	117,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	543,443 株	26年3月期	537,727 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	116,659,578 株	26年3月期2Q	116,665,701 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善など全体として景気は回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円安による輸入原材料・エネルギーコストの上昇、欧州や新興国等海外経済の悪化懸念により、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけている研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心にサービスの拡大、新規マーケットの開拓を進めるなど、営業力の強化と収益力の改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,871百万円(前年同期比1,779百万円、9.3%の増収)で、営業利益は2,461百万円(前年同期比1,004百万円、69.0%の増益)、経常利益は2,443百万円(前年同期比942百万円、62.8%の増益)となりました。また、四半期純利益は、1,433百万円(前年同期比622百万円、76.7%の増益)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、半導体需要の好調な推移を背景に半導体デバイス用途(CMP)が拡大し、シリコンウエハー用途、ハードディスク用途も堅調に推移しました。また、一般工業用途の受注が回復しました。

この結果、売上高は前年同期比1,454百万円(28.6%)増収の6,541百万円となり、営業利益も850百万円増益の2,094百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、農薬・機能性材料を中心に柳井工場はフル生産を継続することができました。武生工場は設備投資の効果により生産量が増加しました。しかしながら、原燃料価格上昇と設備投資に伴う減価償却費増加により、利益面では前年を上回ることはできませんでした。

この結果、売上高は前年同期比604百万円(15.1%)増収の4,612百万円となり、営業利益は僅かに減益の187百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により売上が伸びず、輸入原材料価格、エネルギーコスト上昇により厳しい環境が続きましたが、物流費を中心とする販売費の削減に加え、紡績から編立、加工、縫製まで国内外のグループ内素材調達・生産機能を活用することで収益の改善を図りました。

この結果、売上高は前年同期比583百万円(7.4%)減収の7,319百万円となりましたが、営業利益は149百万円増益の153百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、自動車関連は車両・部品等が堅調に推移し、自動車以外の機械の輸出も増加しました。化成品部門は、デジタルカメラ用部品は回復に至りませんでした。自動車用部品は回復基調となり、医療機器用部品をはじめとする新規用途が拡大しました。精製部門は、溶剤再生のためのエネルギーコスト上昇により苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比303百万円(14.5%)増収の2,396百万円となり、営業利益も6百万円増益の26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,502百万円増加の21,655百万円となりました。これは、主として研磨材事業の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて970百万円増加の27,496百万円となりました。これは、研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,472百万円増加の49,152百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて3,615百万円増加の17,344百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて251百万円減少の8,672百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,363百万円増加の26,016百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1,108百万円増加し、23,136百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が583百万円ありましたが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正を当期首より適用したことによる増加が177百万円、四半期純利益の計上による増加が1,433百万円あったこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権やたな卸資産の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などにより1,750百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資や投資有価証券の取得などにより、1,899百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払がありました。借入による収入などにより、256百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加の2,201百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

研磨材事業において、半導体デバイス用途および一般工業用途の受注が期初の予想を上回り拡大・回復したこと等により、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は期初の予想に比べて大幅な増益となりました。この結果を踏まえ、平成26年5月13日に公表した通期の業績予想を修正しております。なお、第3四半期以降については概ね期初の予想通りといたしております。詳細につきましては、本日同時に公表致しました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

この業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が242百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113	2,224
受取手形及び売掛金	8,999	11,674
商品及び製品	3,313	3,346
仕掛品	1,515	2,166
原材料及び貯蔵品	1,235	1,354
その他	987	900
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	18,153	21,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,915	4,968
土地	13,774	13,933
その他（純額）	5,462	6,014
有形固定資産合計	24,151	24,916
無形固定資産	315	299
投資その他の資産		
その他	2,065	2,288
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	2,059	2,280
固定資産合計	26,526	27,496
資産合計	44,679	49,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	6,606
短期借入金	5,037	5,897
未払法人税等	108	878
賞与引当金	642	692
返品調整引当金	167	172
設備関係支払手形	383	800
その他	2,192	2,296
流動負債合計	13,728	17,344
固定負債		
長期借入金	609	629
退職給付に係る負債	4,956	4,642
資産除去債務	214	213
その他	3,144	3,186
固定負債合計	8,924	8,672
負債合計	22,652	26,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	10,728	11,797
自己株式	△60	△61
株主資本合計	19,515	20,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	444
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	2,283	2,241
為替換算調整勘定	176	136
退職給付に係る調整累計額	△341	△268
その他の包括利益累計額合計	2,511	2,552
少数株主持分	0	0
純資産合計	22,027	23,136
負債純資産合計	44,679	49,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,091	20,871
売上原価	13,025	13,812
売上総利益	6,065	7,058
販売費及び一般管理費	4,609	4,597
営業利益	1,456	2,461
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	23
固定資産賃貸料	117	87
その他	74	34
営業外収益合計	214	147
営業外費用		
支払利息	47	44
固定資産賃貸費用	80	39
その他	42	81
営業外費用合計	170	165
経常利益	1,501	2,443
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券清算益	31	—
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産処分損	35	103
減損損失	124	76
その他	7	38
特別損失合計	167	219
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,224
法人税、住民税及び事業税	549	925
法人税等調整額	△6	△134
法人税等合計	542	791
少数株主損益調整前四半期純利益	827	1,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△0
四半期純利益	811	1,433

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	50
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	100	△40
退職給付に係る調整額	—	73
その他の包括利益合計	133	82
四半期包括利益	960	1,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936	1,515
少数株主に係る四半期包括利益	23	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,224
減価償却費	807	815
のれん償却額	12	12
減損損失	124	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	47	44
為替差損益(△は益)	△5	5
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券清算損益(△は益)	△31	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産処分損益(△は益)	35	103
売上債権の増減額(△は増加)	1,947	△2,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,171	△810
仕入債務の増減額(△は減少)	583	1,417
その他	△374	478
小計	3,451	1,696
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,492	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,459	△1,623
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	1
有形固定資産の除却による支出	△11	△50
投資有価証券の取得による支出	△4	△207
投資有価証券の売却による収入	—	0
清算配当による収入	46	—
吸収分割による支出	△749	—
その他	△0	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	558	856
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△448	△176
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△576	△580
リース債務の返済による支出	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505	91
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	2,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,569	2,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,087	4,008	7,902	16,998	2,092	19,091	—	19,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	1	6	0	6	△6	—
計	5,092	4,008	7,904	17,004	2,093	19,098	△6	19,091
セグメント利益	1,243	188	4	1,437	19	1,456	△0	1,456

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上は、当第2四半期連結累計期間においては124百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,541	4,612	7,319	18,474	2,396	20,871	—	20,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	5	0	6	△6	—
計	6,547	4,612	7,320	18,480	2,397	20,877	△6	20,871
セグメント利益	2,094	187	153	2,435	26	2,461	△0	2,461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産のうち、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上は、当第2四半期連結累計期間においては76百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「研磨材事業」のセグメント利益が25百万円減少し、「化学工業品事業」のセグメント利益が8百万円減少し、「繊維事業」のセグメント利益が7百万円減少し、「その他」のセグメント利益が0百万円減少しております。